

関西経済レポート

（2019年9月）

～輸出減少が継続、インバウンド消費はプラスの伸びを維持～

【足元の経済情勢と当面の見通し】

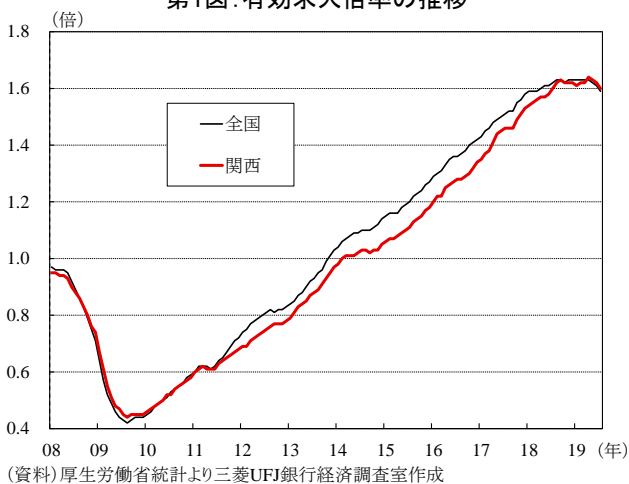
- ◇ 関西経済は輸出・生産が斑模様であるが、内需が下支えとなり底堅く推移している。企業部門では、輸出は中国経済の減速等により前年を下回っているほか、設備投資も伸びが一服しているが、生産は7月に反転している。家計部門では、個人消費は天候要因による下押しがみられるものの、堅調な雇用・所得環境が下支えとなっている。先行きについては、海外の政治・政策面での不透明感が高まるなか、海外経済のさらなる減速や円高の急速な進行等のリスクに注意を要する。
- 鉱工業生産は、1-3月期、4-6月期と2四半期連続で前期比減少するなど弱含んで推移したが、7月は前月比+4.6%と上昇した。業種別では汎用・業務用機械工業が同+20.7%、電子部品・デバイス工業も同+11.9%と大幅に上昇した。
 - 輸出額（円ベース）は、8月に前年比▲12.9%と10ヵ月連続で減少するなど、低迷が続いている。地域別では、中国向けが同▲16.7%と12ヵ月連続で減少した。品目別では、一般機械が同▲18.2%（うち半導体等製造装置が同▲46.7%）と減少した。
 - 設備投資（資本金10億円以上の大企業、ソフトウェアを含む）は、4-6月期に前年比▲3.1%と11四半期ぶりに減少した。但し、前年に大幅に増加した反動という側面もあり、水準は引き続き高めを維持している。
 - 雇用面は、7月の有効求人倍率が1.60倍と前月から▲0.02ポイント低下する等、このところ改善が頭打ち気味だが、労働需給は総じて引き締まった水準が続いている。
 - 個人消費は、7月の百貨店・スーパー販売額が前年比▲3.4%と3ヵ月ぶりに減少した。梅雨明けが遅く気温が低かったことなどから、衣料品が同▲5.6%、飲食料品も同▲3.7%と減少した。
 - 住宅投資は、7月の住宅着工が前年比+5.7%と4ヵ月ぶりに増加した。分譲住宅が大きく減少した一方、持家が増加し全体を牽引した。また、8月のマンション契約率は84.9%と、3ヵ月連続で好不調の目安とされる70%を上回った。
 - インバウンド消費は、8月の百貨店免税売上高が前年比+1.2%と7ヵ月連続で増加、関西国際空港の外国人入国者数も8月に同+5.1%と11ヵ月連続で増加した。日韓関係悪化に伴う韓国人訪日客の急減を受けて、増加幅は前月から縮小したが、中国人訪日客の増加等によりプラスの伸びを維持した。

【トピックス】頭打ち感がみられる関西の有効求人倍率

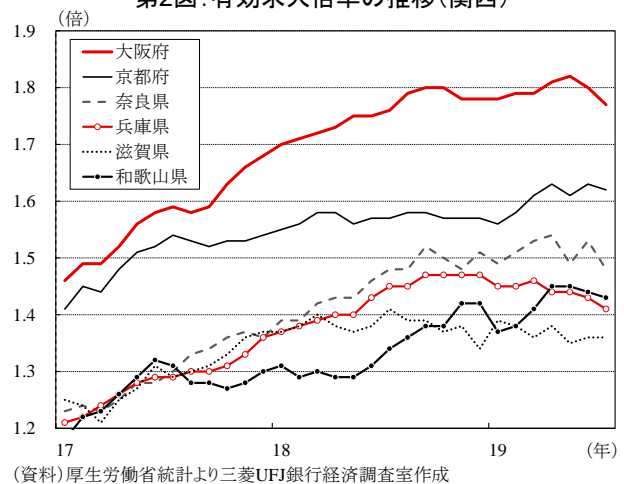
今次景気回復局面において、関西（2府4県）の有効求人倍率は2014年に1倍を上回り、その後も上昇を続けて2018年には1.6倍に達するとともに、全国とほぼ同じ水準まで改善した（第1図）。

府県別にみると、2017年以降は大阪府の上昇が著しく、旺盛なインバウンド需要等を背景として労働需給が逼迫し、有効求人倍率は一時1.8倍を上回った（第2図）。ただし、大阪府は本年5月以降に2ヵ月連続で低下、その他の府県も足元では横ばい、または低下しており、全体的に頭打ち感がみられる。

第1図：有効求人倍率の推移



第2図：有効求人倍率の推移(関西)



大阪府について、先行指標である新規求人数をみると、ここ数年は全国を上回って増加してきたが、足元の伸びは鈍化している（第3図）。産業別にみると、製造業の新規求人数は5ヵ月連続で減少しており、関西の輸出・生産の弱さが表れているといえる（第1表）。最近の有効求人倍率の頭打ち感も、製造業の新規求人数の減少が背景にあると考えられる。

第3図：新規求人数の推移



第1表：産業別新規求人数(大阪府)

	2019年 (前年比、%)						
	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月
産業計	6.1	6.2	▲7.5	3.4	2.2	▲3.5	5.3
うち製造業	3.1	1.2	▲3.8	▲3.2	▲1.6	▲6.5	▲4.6
うち建設業	21.0	15.1	0.8	16.2	15.1	10.0	19.3
うち宿泊業、飲食サービス業	▲3.9	24.6	4.1	▲4.6	5.1	1.6	5.4
うち卸売業、小売業	▲2.4	5.5	▲15.4	▲0.2	3.7	▲7.5	7.9

(資料)大阪労働局統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

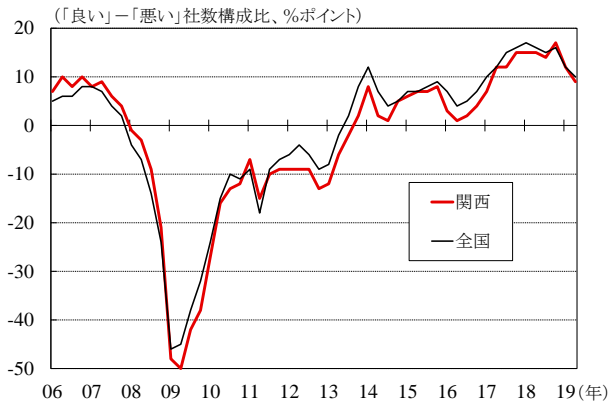
他方、非製造業は人手不足感が引き続き根強く、建設業やインバウンドに関連した宿泊業、飲食サービス業の新規求人数は、引き続き増加基調にある（前掲第 1 表）。また、製造業についても、構造的な人手不足のなか、需要回復後に新たに人材を確保するのは困難であるとして、当面は雇用を維持する動きもみられる。有効求人倍率は依然として 1 倍を大きく上回っていることから、労働需給は引き締まった状態が続いており、こうした堅調な雇用環境が景気を下支えすると期待される。

（令和元年 9 月 30 日 吉村 晃 akira_2_yoshimura@mufg.jp）

【日銀短観】

業況判断DI（6月調査）は9%ポイントと、前回調査比▲3%ポイントの悪化。

業況判断DIの推移

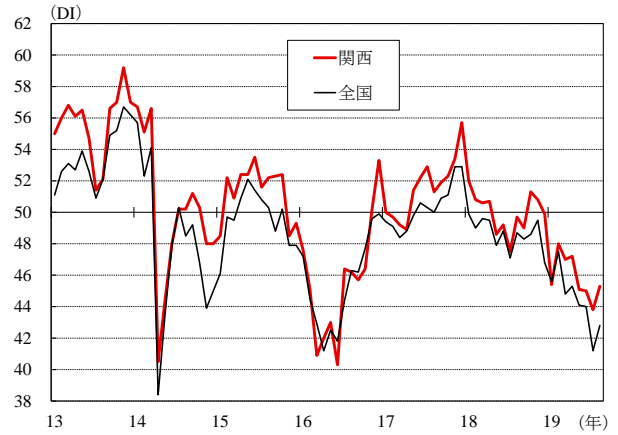


(注) 全産業・全規模ベース。
(資料) 日本銀行統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

【景気ウォッチャー調査】

現状判断DI（8月）は45.3と、前月比+1.5ポイント、2ヵ月ぶりの上昇。

現状判断DIの推移

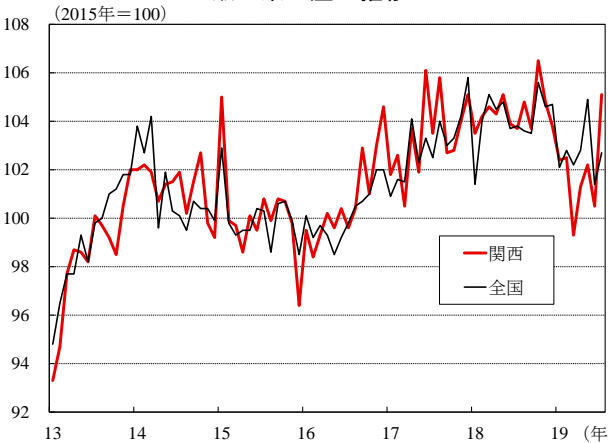


(資料) 内閣府統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

【生産①】

鉱工業生産指数（7月）は前月比+4.6%と2ヵ月ぶりの上昇。

鉱工業生産の推移

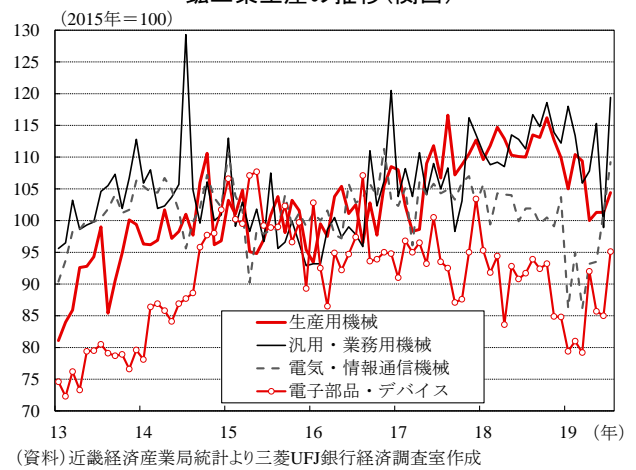


(資料) 近畿経済産業局統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

【生産②】

7月は汎用・業務用機械が前月比+20.7%、電子部品・デバイスも同+11.9%と上昇。

鉱工業生産の推移(関西)

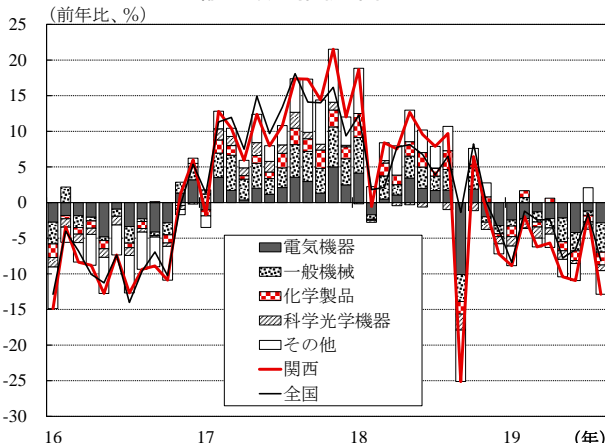


(資料) 近畿経済産業局統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

【輸出】

輸出額（8月、円ベース）は前年比▲12.9%と10ヵ月連続の減少。

輸出額の推移(関西)

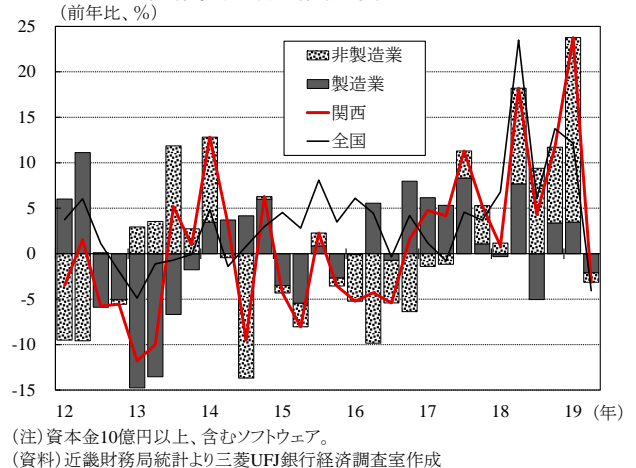


(資料) 大阪税関統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

【設備投資】

設備投資額（4-6月期）は前年比▲3.1%と11四半期ぶりの減少。

設備投資額の推移(関西・大企業)

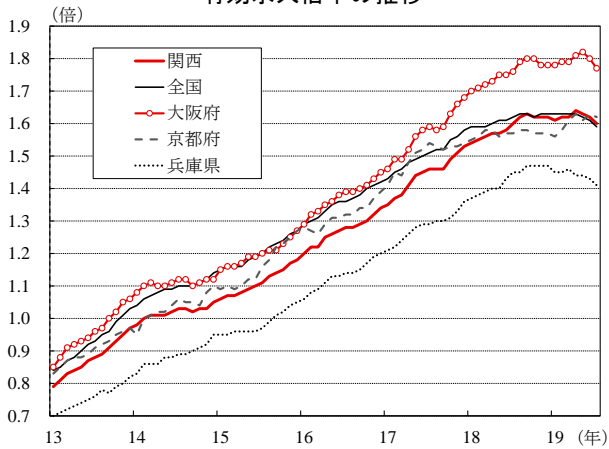


(注) 資本金10億円以上、含むソフトウェア。
(資料) 近畿財務局統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

【雇用】

有効求人倍率（7月）は1.60倍と、前月比▲0.02ポイント、3ヵ月連続の低下。

有効求人倍率の推移

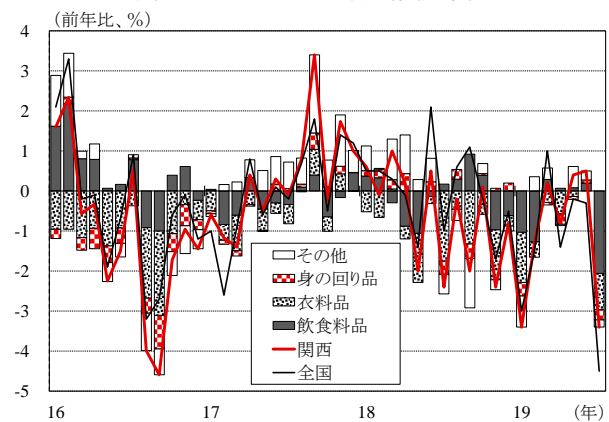


(資料)厚生労働省統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

【個人消費】

百貨店・スーパー販売額（7月）は前年比▲3.4%と3ヵ月ぶりの減少。

百貨店・スーパー販売額の推移(関西)



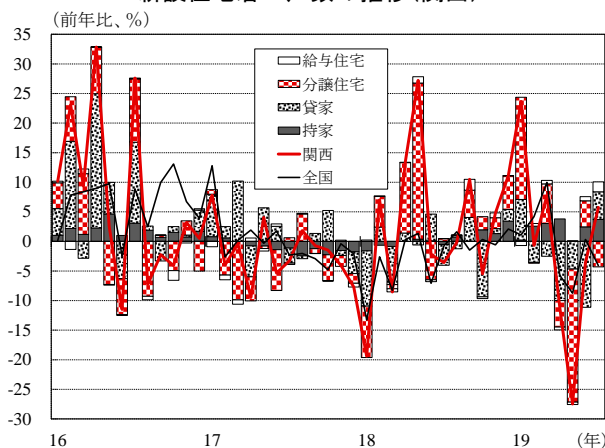
(注)「関西」は福井を含む2府5県。

(資料)近畿経済産業局統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

【住宅投資】

新設住宅着工戸数（7月）は前年比+5.7%と4ヵ月ぶりの増加。

新設住宅着工戸数の推移(関西)

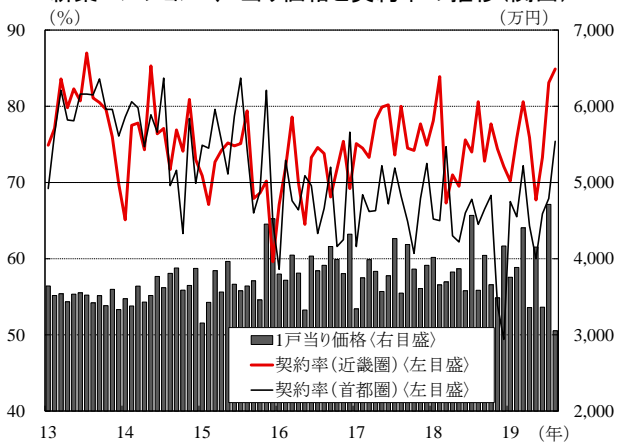


(資料)国土交通省統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

【マンション販売】

契約率（8月）は84.9%と、3ヵ月連続で好不調の目安とされる70%を上回った。

新築マンション1戸当たり価格と契約率の推移(関西)

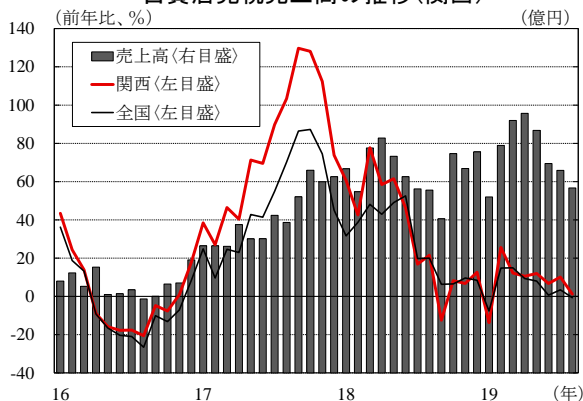


(資料)不動産経済研究所統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

【百貨店免税売上高】

百貨店免税売上高（8月）は前年比+1.2%と7ヵ月連続の増加。

百貨店免税売上高の推移(関西)



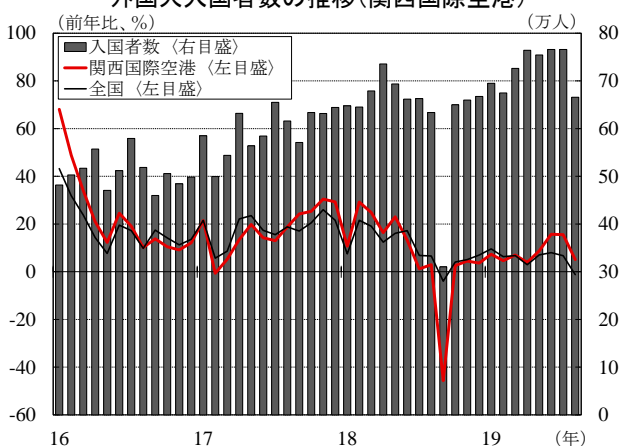
(注)「関西」は大阪、京都、神戸の百貨店における消費税免税物品の購入額。

(資料)日本銀行大阪支店及び日本百貨店協会統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

【外国人入国者数】

関西国際空港の外国人入国者数（8月）は前年比+5.1%と11ヵ月連続の増加。

外国人入国者数の推移(関西国際空港)



(資料)法務省統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

関西経済主要指標一覧

		2017年度	2018年度	2019年度	2018年	2019年		2019年						
					10-12	1-3	4-6	3月	4月	5月	6月	7月	8月	
景況感	日銀短観(業況判断DI) 全規模・全産業	関西	-	-	-	17	12	9	-	-	-	-	-	-
		全国	-	-	-	16	12	10	-	-	-	-	-	-
	景気ウォッチャー調査 (現状判断DI) 季節調整値	関西	52.0	48.9	-	50.7	46.8	45.8	47.0	47.2	45.1	45.0	43.8	45.3
		全国	50.5	47.8	-	48.3	46.0	44.5	44.8	45.3	44.1	44.0	41.2	42.8
生産・在庫	鉱工業生産 上段:季節調整済前月比% 下段:前年比%	関西	2.7	1.0	-	0.9	▲ 3.4	▲ 0.1	▲ 3.1	2.0	0.9	▲ 1.7	4.6	-
		全国	2.9	0.3	-	1.9	▲ 3.3	▲ 4.0	▲ 6.6	▲ 2.4	▲ 4.9	▲ 4.7	2.9	-
							1.4	▲ 2.5	0.6	▲ 0.6	0.6	2.0	▲ 3.3	1.3
	在庫(※) 上段:季節調整済前月比% 下段:前年比% 年度、四半期は期末値	関西	6.2	▲ 0.2	-	1.3	1.7	3.1	1.8	0.2	▲ 1.0	4.0	0.0	-
		全国	5.1	0.2	-	▲ 1.7	▲ 0.2	5.6	▲ 0.2	0.4	0.3	5.6	6.6	-
貿易	輸出金額(円ベース) 前年比%	関西	11.9	▲ 0.1	-	▲ 0.8	▲ 5.7	▲ 9.0	▲ 6.2	▲ 5.7	▲ 10.4	▲ 10.9	▲ 1.7	▲ 12.9
		全国	10.8	1.9	-	1.3	▲ 3.9	▲ 5.6	▲ 2.4	▲ 2.4	▲ 7.8	▲ 6.6	▲ 1.5	▲ 8.2
	輸入金額(円ベース) 前年比%	関西	13.1	2.3	-	5.8	▲ 3.5	▲ 5.2	▲ 1.3	3.6	▲ 5.1	▲ 13.8	▲ 0.6	▲ 10.5
		全国	13.7	7.2	-	11.2	▲ 2.0	▲ 0.1	1.2	6.5	▲ 1.4	▲ 5.2	▲ 1.1	▲ 11.9
設備投資	日銀短観 ソフトウェア・研究開発を含む、 全規模・全産業、前年度比%	関西	5.9	6.9	8.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		全国	4.6	5.1	5.7	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	法人企業統計 ソフトウェアを含む、 資本金10億円以上、前年比%	関西	-	-	-	11.7	23.8	▲ 3.1	-	-	-	-	-	-
		全国	-	-	-	13.7	12.1	▲ 4.1	-	-	-	-	-	-
雇用	完全失業率 年度、四半期:原数値 月次:季節調整値、%	関西	2.9	2.8	-	2.9	2.7	2.8	2.8	2.9	2.8	2.7	2.5	-
		全国	2.7	2.4	-	2.4	2.4	2.4	2.5	2.4	2.4	2.3	2.2	-
	雇用者数 前年比、万人	関西	15	12	-	14	8	7	3	▲ 18	13	24	19	-
		全国	84	107	-	113	78	63	76	43	62	83	81	-
	有効求人倍率 季節調整値、倍	関西	1.49	1.61	-	1.62	1.62	1.63	1.62	1.64	1.63	1.62	1.60	-
		全国	1.54	1.62	-	1.62	1.63	1.62	1.63	1.63	1.62	1.61	1.59	-
個人消費	名目消費支出額 (家計調査ベース) 二人以上の世帯、前年比%	関西	▲ 0.3	0.9	-	2.6	1.6	3.0	1.6	3.3	6.5	▲ 1.0	▲ 5.5	-
		全国	1.3	1.6	-	2.1	2.4	4.2	2.7	2.3	7.0	3.5	1.6	-
	百貨店・スーパー販売額(※) 全店ベース、前年比%	関西	0.7	▲ 1.2	-	▲ 1.1	▲ 1.6	0.0	0.2	▲ 0.8	0.4	0.5	▲ 3.4	-
		全国	0.5	▲ 0.4	-	▲ 0.7	▲ 1.2	▲ 0.6	1.0	▲ 1.4	▲ 0.2	▲ 0.3	▲ 4.5	-
	消費者態度指数 原数値	関西	43.3	42.4	-	42.5	40.8	39.5	40.1	40.0	39.5	39.0	38.2	36.9
		全国	44.0	42.8	-	42.7	41.2	39.5	40.5	40.0	39.5	38.9	37.9	37.2
住宅投資	新設住宅着工戸数 前年比%	関西	▲ 4.1	6.6	-	3.0	9.4	▲ 14.8	7.8	▲ 11.2	▲ 27.5	▲ 3.6	5.7	-
		全国	▲ 2.8	0.7	-	0.6	5.2	▲ 4.7	10.0	▲ 5.7	▲ 8.7	0.3	▲ 4.1	-
	マンション発売戸数 前年比%	近畿圏	8.1	1.2	-	34.2	▲ 18.9	▲ 15.6	▲ 17.0	▲ 51.1	▲ 6.2	23.9	18.1	▲ 2.7
		首都圏	1.1	▲ 0.5	-	8.7	▲ 6.1	▲ 21.1	▲ 7.7	▲ 39.3	▲ 10.4	▲ 15.0	▲ 35.3	21.1
倒産	企業倒産件数 前年比%	関西	7.0	▲ 6.4	-	▲ 0.4	▲ 6.7	▲ 5.1	▲ 17.2	▲ 0.6	▲ 10.0	▲ 3.9	7.7	8.6
		全国	▲ 0.2	▲ 3.1	-	▲ 1.7	▲ 6.1	▲ 1.6	▲ 16.1	▲ 0.8	▲ 9.4	6.4	14.2	▲ 2.3

(注)1. 「関西」は、特に指定のない限り2府4県(滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県)。指標を発表している省庁などが「近畿」として
いる場合も「関西」に統一。(※)は福井県を含む2府5県。

2. 日銀短観の設備投資額は、2017年度・2018年度は実績、2019年度は計画。

3. 関西の完全失業率(月次)は当室にて季節調整。

4. 名目消費支出額(家計調査)前年比は、調査方法の変更の影響による変動を調整していない。

(資料) 日本銀行大阪支店、日本銀行、内閣府、近畿経済産業局、経済産業省、大阪税関、財務省、近畿財務局、総務省、厚生労働省、国土交通省、
不動産経済研究所、東京商工リサーチ資料より三菱UFJ銀行経済調査室作成

照会先：三菱 UFJ 銀行 経済調査室（大阪）

吉村 晃 akira_2_yoshimura@mufg.jp

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、金融商品の販売や投資など何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお願い申し上げます。当資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成されていますが、当室はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。また、当資料全文は、弊行ホームページでもご覧いただけます。